

第2章 回答企業の属性（プロフィール）

1. 設立時期

回答企業の設立年をみると、「1980年～1989年」が19.8%で最も多く、1989年以前に設立された企業が全体の7割以上を占めている（図表2-1）。

図表2-1 設立年 （単位：％）

設立時期	1945年以前	4.6
	1946年～1959年	13.3
	1960年～1969年	19.2
	1970年～1979年	19.1
	1980年～1989年	19.8
	1990年～1999年	11.5
	2000年～2009年	9.0
	2010年～2016年	3.5
無回答		5.2
合計(n)		5,565

2. 本社所在地

本社の所在地をみると、関東（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県）にある企業が30.3%で最も多く、次いで甲信越（山梨県、新潟県、長野県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県）が29.1%となっている（図表2-2）。

図表2-2 本社所在地 （単位：％）

北海道	2.0
東北	5.7
関東	30.3
甲信越	29.1
近畿	19.6
中国	5.6
四国	2.4
九州・沖縄	5.2
不明	0.1
合計(n)	5,565

3. 業種

該当する業種をみると、「金属製品製造業」（30.6%）が全体の3割を占めて最も多くなっており、次いで「プラスチック製品製造業」（13.0%）、「電気機械器具製造業」（10.9%）、「生産用機械器具製造業」（9.8%）、「輸送用機械器具製造業」（9.5%）などの順で多くなっている（図表2-3）。

図表 2-3 業種 (単位：%)

プラスチック製品製造業	13.0
鉄鋼業	4.6
非鉄金属製造業	4.3
金属製品製造業	30.6
はん用機械器具製造業	2.4
生産用機械器具製造業	9.8
業務用機械器具製造業	4.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4.2
電気機械器具製造業	10.9
情報通信機械器具製造業	0.8
輸送用機械器具製造業	9.5
その他	5.0
合計(n)	5,565

4. 現在の主力製品

現在の主力製品(加工サービスも含む)の製品形態を尋ねたところ、「部品等の加工」(26.5%)とする企業が全体の約 4 分の 1 を占めており、次いで「最終製品(自社ブランドの製造)」(19.1%)、「ユニット部品製造」(18.4%)などの順で多くなっている(図表 2-4)。

図表 2-4 現在の主力製品(加工サービスも含む) (単位：%)

n	素材製造	単一部品製造	ユニット部品製造	部品等の加工	最終製品(自社ブランド)の製造	最終製品(自社ブランド以外)の製造	その他	無回答
5,565	8.1	10.6	18.4	26.5	19.1	10.0	4.4	2.9

注) 素材製造 : 鉄や非鉄金属など産業の基礎素材となるものの製造
 ユニット部品製造 : 複数の単一部品の組み合わせ・組立等により構成される部品の製造
 部品等の加工 : 受注先から委託を受け、切削、研磨、めっき処理などの加工を施すサービス
 最終製品 : 消費者の手に渡る形態の製品

5. 業務範囲

業務範囲を尋ねたところ、「生産・加工のみを行う」(42.1%)企業が全体の 4 割を占め、次いで「製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う」(22.9%)、「設計、生産・加工を行う」(15.0%)などの順で多くなっている(図表 2-5)。

図表 2-5 業務範囲 (n=5,565) (単位: %)

製品開発・設計、生産・加工をほぼ一貫して行う	22.9
製品開発・設計のみ行う	1.2
製品開発・設計中心で生産・加工は一部のみ行う	3.9
設計、生産・加工を行う	15.0
生産・加工のみを行う	42.1
自ら生産・加工を行うとともに生産・加工について、他企業間の調整も行う	9.8
その他	2.9
無回答	2.2

6. 主な商圏

主な商圏を尋ねたところ、「全国」(38.0%)とする企業が最も多く、次いで「近接の都道府県を含む地方一帯」(30.4%)、「地元」(14.9%)、「自社が所在の都道府県内」(11.9%)などの順で多くなっている(図表 2-6)。

規模別にみると、10人未満、10~30人未満といった小規模企業では、「地元」、「自社が所在の都道府県」、「近接の都道府県を含む地方一帯」のいずれかで全体の6割以上を占める。

図表 2-6 主な商圏 (単位: %)

	n	地元	自社が所在の都道府県内	近接の都道府県を含む地方一帯	全国	海外	無回答
計	5,565	14.9	11.9	30.4	38.0	3.1	1.7
【従業員規模】							
10人未満	1,364	20.5	14.7	31.5	29.3	2.0	2.1
10~30人未満	2,315	15.3	12.5	33.0	35.9	2.2	1.1
30~100人未満	1,340	10.7	9.9	29.6	45.4	3.7	0.8
100~300人未満	337	8.9	6.8	19.3	56.1	8.9	0.0
300人以上	85	8.2	7.1	8.2	60.0	15.3	1.2

7. 取引高が最も多い企業

(1) 取引高が最も多い企業の売上の割合

取引高が最も多い企業との売上高が、売上全体のどれくらいを占めるか尋ねたところ、「25~50%未満」の割合が30.5%と最も高く、「25%未満」が29.6%で続いている。

一方で、「75%以上」と回答する1社依存型の企業もほぼ2割(19.5%)あり、そうした企業は規模が大きくなるほど多くなっている(図表 2-7)。

図表2-7 取引高が最も多い企業との取引高の売上に占める割合 (単位：%)

	n	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	無回答
計	5,565	29.6	30.5	18.8	19.5	1.7
【従業員規模別】						
10人未満	1,364	27.5	33.7	20.5	16.3	2.0
10～30人未満	2,315	28.6	32.7	18.2	19.4	1.1
30～100人未満	1,340	32.2	26.6	19.1	21.2	0.8
100～300人未満	337	35.0	22.6	17.5	24.0	0.9
300人以上	85	38.8	11.8	14.1	34.1	1.2

(2) 過去3年間で取引高が最も多い企業への依存度の推移

取引高が最も多い企業への依存度の過去3年間での推移を尋ねたところ、半数の企業が「変わらない」(51.7%)と答え、「やや増加」(13.2%)が次いで多い(図表2-8)。

図表2-8 過去3年間での取引高が最も多い企業への依存度の推移 (単位：%)

	n	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	無回答
計	5,565	10.0	13.2	51.7	12.7	10.4	2.0
【従業員規模別】							
10人未満	1,364	8.4	13.5	52.3	11.0	12.5	2.3
10～30人未満	2,315	10.8	14.0	50.0	13.7	10.4	1.2
30～100人未満	1,340	11.5	11.9	52.0	13.5	9.7	1.3
100～300人未満	337	9.2	13.9	56.1	12.5	7.1	1.2
300人以上	85	7.1	10.6	61.2	14.1	4.7	2.4

8. 海外売上高比率と今後の見通し

直近の決算での海外売上高比率をみると、「ゼロ」の企業が77.5%と8割弱を占めた(図表2-9)。規模別にみると、「ゼロ」とする企業割合は「100～300人未満」になると58.8%、「300人以上」になると36.5%にまで低下する。

海外売上高比率の今後の見通しも尋ねたところ、「高まる」が18.6%、「変わらない」が77.3%、「低下する」が4.1%で、8割弱の企業が変わらないとの見方を示した(無回答を除いて割合を算出)(図表2-10)。

図表2-9 直近の決算での海外売上高比率 (単位：%)

	n	ゼロ	0超25%未満	25%以上50%未満	50%以上75%未満	75%以上	無回答
計	5,565	77.5	11.8	2.5	1.9	0.6	5.7
【従業員規模別】							
10人未満	1,364	83.6	6.8	1.8	1.0	0.5	6.4
10～30人未満	2,315	81.6	9.6	1.6	1.4	0.6	5.2
30～100人未満	1,340	73.5	17.5	3.1	1.9	0.4	3.5
100～300人未満	337	58.8	23.4	5.9	5.3	1.8	4.7
300人以上	85	36.5	27.1	12.9	14.1	2.4	7.1

図表 2-10 海外売上高比率の今後の見通し（無回答を除いて集計）（単位：％）

n	高まる	変わらない	低下する
2,886	18.6	77.3	4.1

9. 最大の競争相手の立地地域

最大の競争相手の立地地域を尋ねたところ、「国内」（75.4％）とする企業が全体の7割以上を占め、次いで多いのは「中国」（10.4％）となっている（図表 2-11）。

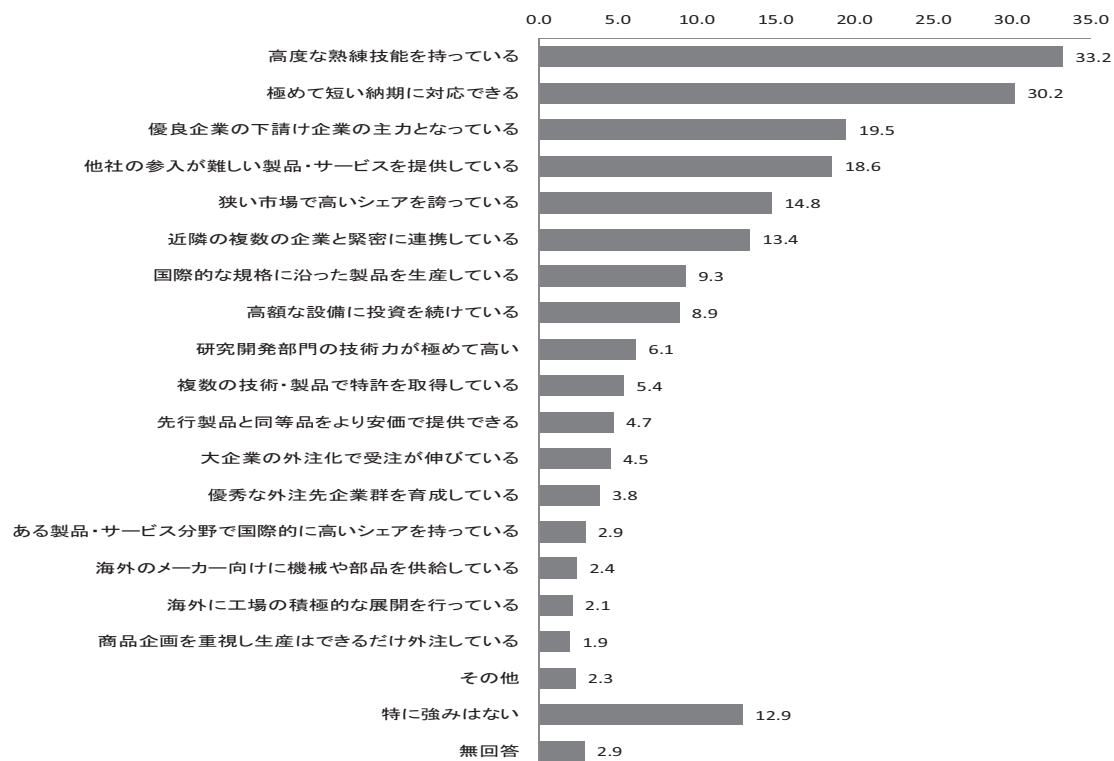
図表 2-11 最大の競争相手の立地地域（単位：％）

n	国内	中国	韓国	アセアン	その他のアジア地域	北・中米	欧州	その他	無回答
5,565	75.4	10.4	1.2	1.8	3.1	0.9	1.2	1.2	4.9

10. どのような強みをもった企業が

自社がどのような強みを持った企業であるかを尋ねたところ（複数回答）、「高度な熟練技能を持っている」（33.2％）の回答割合が最も高く、次いで「極めて短い納期に対応できる」（30.2％）、「優良企業の下請け企業の主力となっている」（19.5％）、「他社の参入が難しい製品・サービスを提供している」（18.6％）、「狭い市場で高いシェアを誇っている」（14.8％）などの順で高い割合となっている（図表 2-12）。

図表 2-12 どのような強みを持った企業が（複数回答 n=5,565）（単位：％）



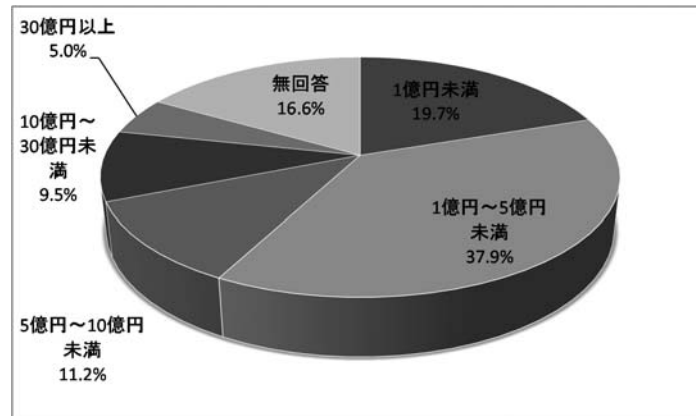
1.1. 直近の決算での年間売上高と営業利益

(1) 直近の決算での年間売上高

直近の決算での年間の売上高をみると、最も多いのが「1億円～5億円未満」(37.9%)で、「1億円未満」(19.7%)が次いで多い(図表2-13)。

図表2-13 直近の決算での年間売上高 (n=5,565)

(単位：%)



(2) 3年前と比べた売上高の変化

年間の売上高の3年前との変化を尋ねたところ、「大幅に増加(15%以上)」が12.1%、「増加(5%以上15%未満)」が20.3%、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」が30.8%、「減少(5%以上15%未満)」が15.1%、「大幅に減少(15%以上)」が8.8%となっている(図表2-14)。

図表2-14 3年前と比べた売上高の変化

(単位：%)

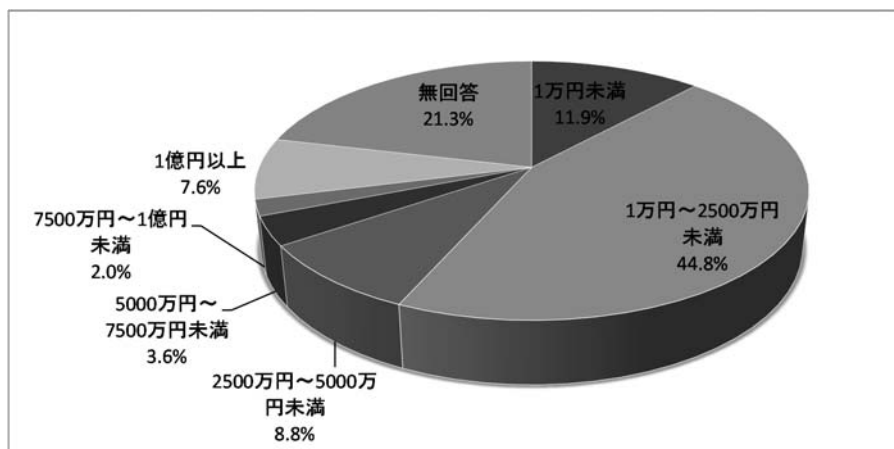
n	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増 減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
5,565	12.1	20.3	30.8	15.1	8.8	12.9

(3) 直近の決算での年間営業利益

直近の決算での年間の営業利益をみると、最も多いのが「1万円～2,500万円未満」(44.8%)で、5,000万円未満の企業が全体の6割以上を占める(図表2-15)。

図表2-15 直近の決算での年間営業利益 (n=5,565)

(単位：%)



(4) 3年前と比べた営業利益の変化

年間の営業利益の3年前との変化を尋ねると、「大幅に増加(15%以上)」が15.0%、「増加(5%以上15%未満)」が15.3%、「ほぼ横ばい(5%未満の増減)」が25.0%、「減少(5%以上15%未満)」が12.0%で、「大幅に減少(15%以上)」が15.6%となっている(図表2-16)。

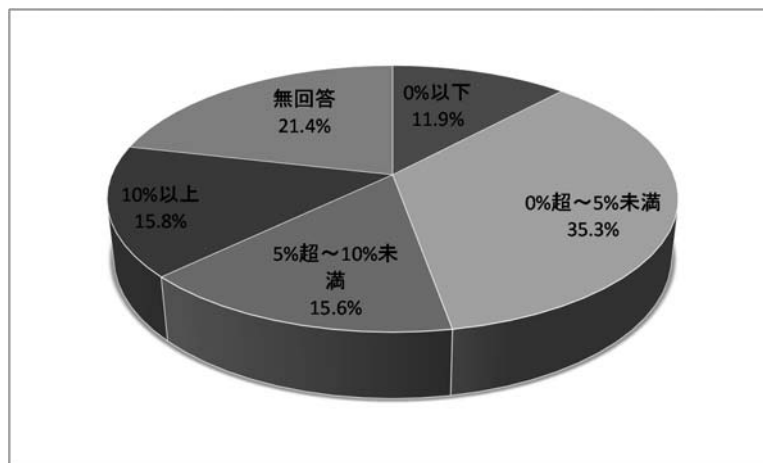
図表2-16 3年前と比べた営業利益の変化 (単位: %)

n	大幅に増加 (15%以上)	増加(5%以上 15%未満)	ほぼ横ばい (5%未満の増 減)	減少(5%以上 15%未満)	大幅に減少 (15%以上)	無回答
5,565	15.0	15.3	25.0	12.0	15.6	17.0

(5) 営業利益率

売上高と営業利益の回答結果から、営業利益率を算出したところ、「0%超~5%未満」が35.3%で最も多くなっている(図表2-17)。

図表2-17 営業利益率 (n=5,565) (単位: %)



注) 各回答企業の売上高と営業利益から算出。売上高と営業利益の両方または一方が無回答の場合は無回答扱いとしている。

12. ISOの取得状況

(1) ISO9001 (品質)

ISO9001 (品質) を取得しているか尋ねたところ、「3年前には取得済みだった」が24.6%、「3年以内に取得した」が2.1%、「取得していない」が67.1%となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほど取得企業の割合が高くなっており、100人以上の企業では8割以上の企業が取得している(図表2-18)。

図表 2-18 ISO9001 (品質) の取得状況 (単位: %)

	n	3年前には 取得済み だった	3年以内に 取得した	取得して いない	無回答
計	5,565	24.6	2.1	67.1	6.2
【従業員規模】					
10人未満	1,364	3.2	0.8	88.0	7.9
10~30人未満	2,315	14.5	2.2	77.8	5.5
30~100人未満	1,340	47.5	3.1	45.6	3.8
100~300人未満	337	77.2	3.0	16.6	3.3
300人以上	85	83.5	1.2	11.8	3.5

(2) ISO14001 (環境マネジメントシステム)

ISO14001 (環境マネジメントシステム) を取得しているか尋ねたところ、「3年前には取得済みだった」が13.3%、「3年以内に取得した」が0.9%で、「取得していない」が78.3%となっている(図表2-19)。

規模別にみると、規模が大きくなるほど取得企業の割合が高くなっており、300人以上では8割以上が取得している。

図表 2-19 ISO14001 (環境マネジメントシステム) の取得状況 (単位: %)

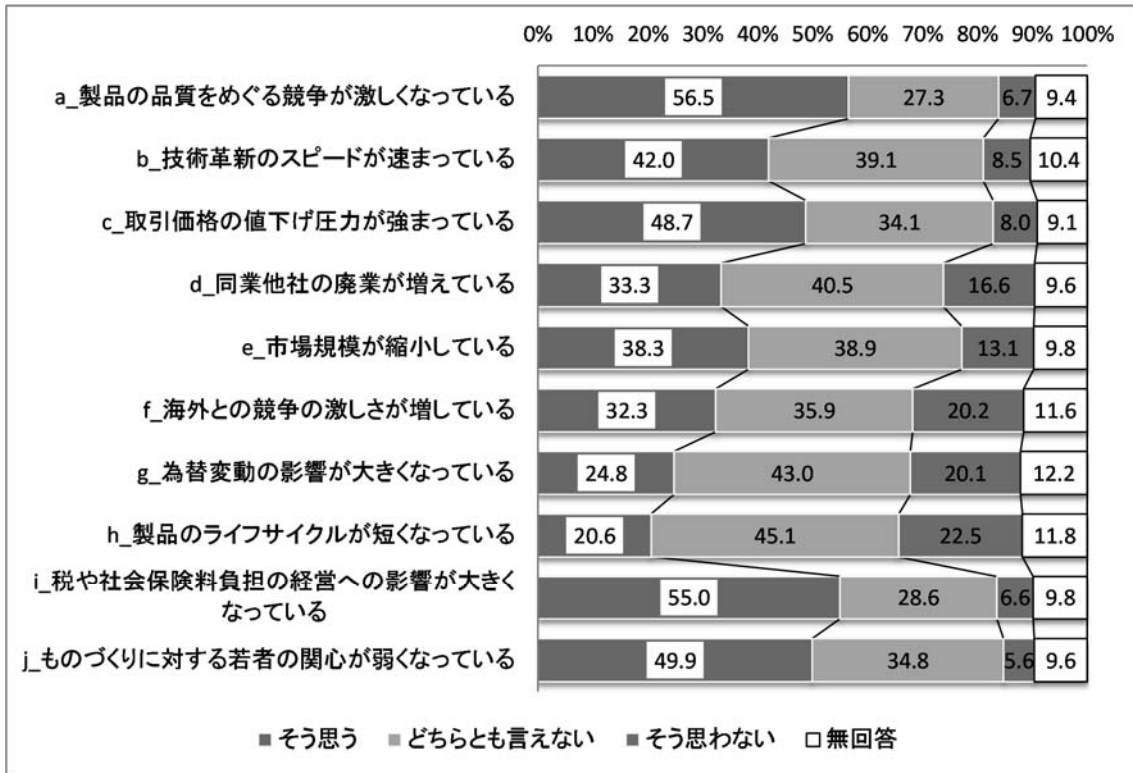
	n	3年前には 取得済み だった	3年以内に 取得した	取得して いない	無回答
計	5,565	13.3	0.9	78.3	7.4
【従業員規模】					
10人未満	1,364	1.5	0.5	89.7	8.3
10~30人未満	2,315	5.9	0.6	87.0	6.5
30~100人未満	1,340	23.5	1.6	68.3	6.6
100~300人未満	337	55.8	1.5	37.4	5.3
300人以上	85	81.2	4.7	10.6	3.5

13. 自社をめぐる環境変化に対する認識

自社をめぐる環境がどのように変化しているか捉えているか、〈a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている〉～〈j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている〉までの10項目についてそれぞれ尋ねたところ、「そう思う」とする企業割合が最も高かったのは〈a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている〉(56.5%)で、次いで〈i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている〉(55.0%)、〈j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている〉(49.9%)、〈c_取引価格の値下げ圧力が強まっている〉(48.7%)などの順で高かった(図表2-20-A)。

図表 2-20-A 自社をめぐる環境の変化に対する認識 (n=5, 565)

(単位: %)



「そう思う」と回答した企業の割合を規模別にみたところ、〈d_同業他社の廃業が増えている〉、〈e_市場規模が縮小している〉、〈i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている〉といった項目では規模が小さくなるほど高い割合となっている (図表 2-20-B)。

図表 2-20-B 自社をめぐる環境の変化に対する認識 (「そう思う」と回答した企業割合 規模別)

	a_製品の品質をめぐる競争が激しくなっている	b_技術革新のスピードが速まっている	c_取引価格の値下げ圧力が強まっている	d_同業他社の廃業が増えている	e_市場規模が縮小している	f_海外との競争の激しさが増えている	g_為替変動の影響が大きくなっている	h_製品のライフサイクルが短くなっている	i_税や社会保険料負担の経営への影響が大きくなっている	j_ものづくりに対する若者の関心が弱くなっている
10人未満	45.3%	36.4%	41.6%	42.4%	41.3%	27.0%	19.7%	19.0%	59.8%	51.2%
10~30人未満	55.8%	40.8%	48.4%	37.1%	39.4%	31.5%	24.1%	20.4%	58.3%	53.0%
30~100人未満	65.4%	45.4%	53.5%	24.1%	36.0%	36.5%	28.0%	22.7%	50.6%	46.6%
100~300人未満	72.1%	55.5%	62.6%	16.6%	33.8%	41.5%	35.0%	20.2%	39.8%	45.1%
300人以上	78.8%	77.6%	69.4%	11.8%	31.8%	60.0%	51.8%	28.2%	38.8%	38.8%

14. 今後の経営見通し

今後の経営見通しについて尋ねたところ、「拡大・発展できる」が28.9%、「現状維持」が50.8%、「徐々に縮小していく」が10.5%、「事業転換を考えている」が2.0%で、「廃業を考えている」が1.8%だった（図表2-21）。

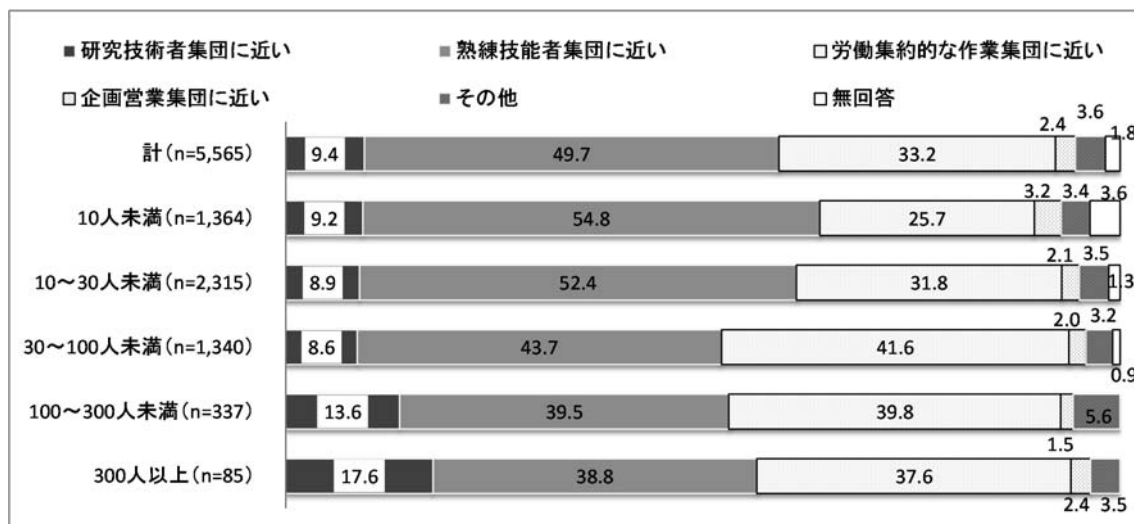
図表2-21 今後の経営見通し (単位：%)

n	拡大・発展できる	現状維持	徐々に縮小していく	事業転換を考えている	廃業を考えている	その他	無回答
5,565	28.9	50.8	10.5	2.0	1.8	0.6	5.3

15. 自社のものづくり人材の基本的な特徴

自社のものづくり人材の基本的な特徴をあげてもらったところ、「熟練技能者集団に近い」(49.7%)との回答がほぼ半数を占めて最も高い割合となっており、「労働集約的な作業集団に近い」(33.2%)が次いで多い（図表2-22）。

図表2-22 自社のものづくり人材の基本的な特徴 (単位：%)



16. 社員の状況

(1) 正社員

社員の状況を正社員数からみると、正社員数が「10人未満」の企業が35.2%、「10～30人未満」が38.0%、「30～100人未満」が19.0%で、「300人以上」が1.1%となっている（図表2-23）。

正社員全体に占めるものづくり人材の比率をみると、「80%以上」（39.0%）の企業が最も多く、4割近くを占める。

35歳未満の正社員の比率をみると、「ゼロ」という企業も17.9%あり、3割未満の企業が全体の約65%を占めた。

図表2-23 正社員の状況 (単位：%)

	合計 (n)	5,565
正社員数	10人未満	35.2
	10～30人未満	38.0
	30～100人未満	19.0
	100～300人未満	4.3
	300人以上	1.1
	無回答	2.3
ものづくり人材比率	50%未満	15.5
	50～60%未満	10.6
	60%～70%未満	14.7
	70%～80%未満	17.2
	80%以上	39.0
	無回答	3.0
35歳未満比率	ゼロ	17.9
	1割未満(ゼロを除く)	11.6
	1割以上2割未満	16.8
	2割以上3割未満	18.6
	3割以上4割未満	13.7
	4割以上5割未満	8.0
	5割以上	7.2
	無回答	6.1

(2) 従業員（正社員＋直接雇用の非正社員）

従業員数（正社員数＋直接雇用の非正社員の人数）は、「10～30人未満」（41.6%）の企業が全体の4割を占め、最も割合が高くなっており、100人未満の企業で全体の9割を占めている（図表2-24）。

従業員における女性比率をみると、「30%以上」の企業が32.1%で最も多く、20%以上の企業で全体の約半数を占める。

従業員全体に占めるものづくり人材の比率は、「80%以上」の企業が33.6%で最も多く、70%以上の企業で全体のほぼ半数を占めている。

直接雇用の非正社員の比率は、「10%未満」（42.6%）の企業が全体の4割を占めている。

図表2-24 従業員（正社員+直接雇用の非正社員）の状況（単位：%）

合計（n）		5,565
従業員数	10人未満	24.5
	10～30人未満	41.6
	30～100人未満	24.1
	100～300人未満	6.1
	300人以上	1.5
	無回答	2.2
女性比率	0%	3.5
	0%超～10%未満	11.6
	10%～20%未満	27.7
	20%～30%未満	21.5
	30%以上	32.1
	無回答	3.7
ものづくり人材比率	50%未満	16.6
	50～60%未満	9.9
	60%～70%未満	15.8
	70%～80%未満	19.2
	80%以上	33.6
	無回答	4.9
直接雇用の非正社員比率	10%未満	42.6
	10%～30%未満	29.9
	30%以上	25.3
	無回答	2.2